

市長

(1) 地方公共団体において、企業の会計方式を活用した財務書類を整備するよう総務省により普通会計のバランスシート、行政コスト計算書の統一基準が示されている。これを受け、平成12年度から一般会計のバランスシートを作成し、平成15年度からは市政だよりで公表をしている。今後は、新地方公会計制度研究会報告等を参考に、一般会計だけでなく、企業会計、特別会計、第3セクター、公社等含めた連結バランスシートを作成するとともに、企業会計の導入については、国の動向を踏まえながら研究していきたい。

総務部長

市立病院の返済金については健全化計画に盛り込んでおらず、早急に第三次健全化計画を策定したい。

教育次長

(2) 学校敷地の学童クラブへの施設提供及び連携については、放課後等の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりは大事であることを踏まえ、可能な限り学校施設、土地を提供して学童クラブ等に活用してもらうということ、教育委員会として関係者、学校等と十分協議し対応していきたい。

(その他の質問事項)

・学校二学期制の成果について

今こそ、子育て支援と「団塊の世代」対策を考えるべき!!

和崎議員

施政方針について

(1) 福祉行政について

子育てについて問う。少子化少子化と、唱えられているが具体策として次の提案をする。

(I) 地域と連携した結婚適齢期を迎えた男女の出会い機会「地域イベントの開催」の考えは?

(II) 18歳未満の子を三人もつ家族は優先的に市営住宅の入居を認める条例を作る考えはないか。

団塊の世代については、これまで培ってきた「技術」「知識」そして「人生経験」をこれから

の大村市のまちづくりや次世代の育成に活かす絶好のチャンスと捉える。例えば、市役所の仕事は市の職員でなければ出来ないものばかりでない。従って、

市役所も仕事の身を十分に精査し、団塊世代のパワーあふれる皆さんの力を行政「市役所」の最先端で活用すべきと思うが

市としての具体策は?

(2) 市立病院の指定管理者制度について、この公設民営化の意味をもっと市民に伝えるべきである。現状は、市立病院がなくなり、病院そのものがなくなると

いつ誤解を解くべきと考えるが。

市長

(1) 長崎県や先進他市の事例などを参考にし、協議していきたい。出会いの場づくりについては、若手職員からアイデアを出してもらい市内のホテル等の施設とタイアップしたイベントができないか検討したい。

都市整備部長

19年度から建設予定の竹松団地から多子世帯向け住宅を建設することになっている。

今後募集の際にPRに努めていきたい。また既存の団地にも設定できないか検討していきたい。

市長

市役所の業務においても団塊の世代の豊富な経験や技能を活用できる分野には、積極的に登用を検討したい。今後も団塊の世代が退職後も地域社会の担い手として活躍できるように関係機関等と連携し、情報提供を行うとともにあらゆる施策を全体的に取組んでいきたい。

(2) 市立病院は、市民のために救急医療など重要な役割を担ってきており、今後も従来どおり市民の健康を守るため、総合病院としての機能を維持しながら存続させていく。指定管理者制度の導入により、民間のノウハウも持った指定管理者に経営をお願いし、今後も大村市が設置者としての責任において、これまで果たしてきた救急医療などの確保をしっかりと図っていきたい。

記念事業にはお金をかけない工夫を!!

伊川議員

施政方針について

市制施行65周年記念事業について、9件の事業に2,900万円余りが計上されている。財政危機に加え、市立病院再生の困難な状況なども考えると、多額の経費をかけて記念事業をする意義が分からない。もっとお金をかけなくても出来る事業の展開を考えるべきではないか。基本的な考え方をお尋ねする。

地方自治法の改正により収入役が廃止され、助役に代えて副市長が置かれる。ただ名称が変わるだけでなく、トップマネージャーメント機能の強化というその役割についても明確にして実施する必要があると思うが、どのように考えておられるか。

生ごみの減量化について

(I) バケツ型のリサイクル容器の補助について、今後の対応策は。

(II) 家庭用のゴミ袋について、レジ袋式への改善の時期と、価格はどのようになるか。

市長

単に記念すべき節目の年とするのではなく、これまでの歴史ある市政の功績を踏まえて、更なる飛躍の年にしたいと考え